

半 期 報 告 書

(第16期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(941180)

第16期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

目 次

	頁
第16期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
中間監査報告書	65

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月25日

【中間会計期間】 第16期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T D A T A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浜 口 友 一

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546 - 9962

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当 部長 加 藤 雅 之

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546 - 9962

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当 部長 加 藤 雅 之

【縦覧に供する場所】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東海営業支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目17番21号)

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 西日本営業支店
(大阪府大阪市北区堂島三丁目1番21号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	342,270	379,097	357,335	801,966	832,109
経常利益 (百万円)	19,882	22,401	19,486	47,162	47,315
中間(当期)純利益 (百万円)	10,839	12,674	3,949	26,409	28,562
純資産額 (百万円)	397,935	422,969	438,330	412,966	435,714
総資産額 (百万円)	1,072,740	1,065,841	1,034,363	1,113,776	1,118,400
1株当たり純資産額 (円)	141,866.47	150,791.18	156,267.45	147,224.97	155,303.87
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	3,864.18	4,518.39	1,407.86	9,415.19	10,151.57
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.1	39.7	42.4	37.1	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,573	98,549	74,755	161,357	216,193
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83,079	89,025	67,614	163,132	149,013
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,413	37,445	50,729	6,644	60,474
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	65,076	55,417	47,923	82,742	90,123
従業員数 (人)	15,005	15,784	17,957	14,651	15,971
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	328,236	358,599	318,088	767,836	780,652
経常利益 (百万円)	19,118	22,020	18,189	43,990	44,358
中間(当期)純利益 (百万円)	10,871	12,552	4,584	25,153	24,074
資本金 (百万円)	142,520	142,520	142,520	142,520	142,520
発行済株式総数 (株)	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000
純資産額 (百万円)	395,480	419,308	429,784	408,661	427,696
総資産額 (百万円)	1,057,274	1,051,736	999,293	1,102,522	1,094,657
1株当たり純資産額 (円)	140,991.38	149,486.23	153,220.80	145,690.34	152,445.23
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	3,875.86	4,474.94	1,634.37	8,967.51	8,551.73
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	500	1,000	1,000	1,000	2,000
自己資本比率 (%)	37.4	39.9	43.0	37.1	39.1
従業員数 (人)	7,715	7,785	7,405	7,434	7,550

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 提出会社の経営指標等の従業員数については、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しております。
 4 第15期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社65社、関連会社24社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

当中間連結会計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となりました。

なお、これらの会社は提出会社の連結子会社であります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
日本カードプロセッシング(株)	東京都中央区	百万円 2,675	クレジットカード業務に係る各種サービス提供	所有 71.5	当社からシステム開発サービスを提供しています。 役員の兼任：1名
(有)エヌエヌティ・ソフトウェア	東京都中央区	百万円 3	クレジットカード業務ソフトウェアのライセンス提供	所有 0.0 (0.0)	日本カードプロセッシング(株)にソフトウェアのライセンス提供をしています。 役員の兼任：0名
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.	アメリカ ニューヨーク	千ドル 12,610	総務・経理業務代行	所有 100.0	当社の米国事業子会社を統括していません。 役員の兼任：2名
NTT DATA USA L.L.C.	アメリカ ニュージャージー	千ドル 5,991	ファシリティ・マネジメント	所有 100.0 (100.0)	当社旧米国支店の事業を継続していません。 役員の兼任：0名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	東京都港区	百万円 280	システム設計・開発	所有 52.5	当社にS E サービスを提供していません。 役員の兼任：1名
恩梯梯数据(中国)有限公司	中国 北京市	千ドル 1,500	市場調査・製品販売	所有 100.0	当社から市場調査を業務委託していません。 役員の兼任：1名
北京恩梯梯数据系统集成有限公司	中国 北京市	千ドル 12,277	ソフトウェア開発	所有 83.2	当社からソフトウェア開発を委託しております。 役員の兼任：3名
NTT DATA AgileNet L.L.C.	アメリカ カリフォルニア	千ドル 850	調査・提携支援	所有 100.0 (100.0)	当社に調査・提携サポートサービスを提供しています。 役員の兼任：0名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ	東京都港区	百万円 70	システム設計・開発	所有 70.0	当社にS E サービスを提供していません。 役員の兼任：2名
M.I.S.I.Co.,Ltd.	アメリカ ニューヨーク	千ドル 356	人材派遣・紹介 システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にIT人材派遣サービスを提供しています。 役員の兼任：1名
MISICOM, Inc.	アメリカ ニューヨーク	千ドル 20	人材派遣	所有 100.0 (100.0)	関係会社にIT人材派遣サービスを提供しています。 役員の兼任：1名

- (注) 1 特定子会社はありません。また有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社もありません。
- 2 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 3 (有)エヌエヌティ・ソフトウェアは、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため子会社としております。
- 4 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティアは、平成15年9月1日の合併に伴い日本ネットワーク開発(株)より商号変更しております。
エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ(株)は、平成15年9月1日に日本ネットワーク開発(株)との合併に伴い解散いたしました。

(2) 合併による異動

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	大阪市 北区	400	システム設計・開 発・販売	所有 99.7	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：1名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ東海	名古屋市 中区	200	〃	所有 99.8	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ信越	長野県 長野市	100	〃	所有 100.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ中国	広島市 南区	100	〃	所有 100.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタ マサービス(株)	東京都 中央区	2,000	システム運用・保 守	所有 100.0	当社にシステム保守サービスを提供してい ます。 役員の兼任：1名

- (注) 1 (株)エヌ・ティ・ティ・データ関西は、平成15年7月1日の合併に伴いエヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス(株)から商号を変更しております。
関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス(株)との合併に伴い解散いたしました。
- 2 (株)エヌ・ティ・ティ・データ東海は、平成15年7月1日の合併に伴いエヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス(株)から商号を変更しております。
東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス(株)との合併に伴い解散いたしました。
- 3 (株)エヌ・ティ・ティ・データ信越は、平成15年7月1日の合併に伴いエヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス(株)から商号を変更しております。
長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス(株)との合併に伴い解散いたしました。
- 4 (株)エヌ・ティ・ティ・データ中国は、平成15年7月1日の合併に伴いエヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス(株)から商号を変更しております。
中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス(株)との合併に伴い解散いたしました。
- 5 エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株)、エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス(株)と合併しております。
エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株)及びエヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス(株)は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)との合併に伴い解散いたしました。

(3) その他の異動

当中間連結会計期間において、以下の会社が商号を変更いたしました。

なお、これらの会社は提出会社の連結子会社であります。

変更後	変更前	変更年月日
(株)エヌ・ティ・ティ・データ九州	エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株)	平成15年7月1日
(株)エヌ・ティ・ティ・データ東北	エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株)	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道	エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス(株)	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸	エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス(株)	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ四国	エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス(株)	

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムインテグレーション事業	13,167
ネットワークシステムサービス事業	263
その他の事業	4,223
全社(共通)	304
合計	17,957

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数が、第15期に比し、1,986名増加しましたのは、主として連結対象が37社から41社へ拡大したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	7,405
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、組合員となりうる従業員の殆どがN T T労働組合の組合員であり、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期における我が国の経済は、設備投資及び企業収益が緩やかに改善するなど好転の兆しはあるものの、概ね横這いの動きを続けており、依然として厳しい状況が続いております。

情報サービス産業においては、地方自治体による電子自治体への取組の本格化や、戦略的情報投資を拡大する企業が一部に見受けられるなど、堅調な成長を期待できる分野も存在しているものの、企業の設備投資の絞り込みの動向は依然として強く、市場の伸びは鈍化しつつあり、お客様による価格低減、納期短縮の要求もさらに強まっております。また、競合他社については、ハードウェアベンダがソフト・サービス分野へビジネスの主軸を移す動きを加速するなど、競争は一層激化しており、当社グループの事業環境は一段と厳しさを増しております。

このような情勢のもと、当社グループは引き続き「S I（システムインテグレーション）ビジネスの競争力強化」及び「新規ビジネスの推進」を重点経営方針として掲げ、事業を展開してまいりました。

主な取組は以下のとおりであります。

まず、「S Iビジネスの競争力強化」に向けて、継続的な原価低減を図るため、海外発注の推進、プロジェクトマネージャの育成などの重点対策に取り組みました。また、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供とシステム更改への対応、積極的な機能拡充及び周辺業務開拓に努めました。

具体例としては、電子政府分野では、電子入札や電子申請などの中核的なシステムについて、構築・機能拡充を行いました。加えて、金融業界の環境変化に対応したビジネスの拡大に努めた結果、新たに㈱荘内銀行の「地銀共同センター」への参加が決定いたしました。これにより、同センターへの加盟行は9行となりました。

また、ソフトウェアビジネスの利益率向上にむけて、プロジェクトマネージャの質と量の確保を目的としてプロジェクトマネージャ育成施策を導入・推進したほか、プロジェクトリスク審査システム「@RISK」等によるリスクマネジメントを徹底し、原価率悪化の防止に取り組みました。

ミドルマーケットS Iビジネスへの取組については、地域に密着した事業活動を更に推進するため、地域における当社ならびにグループ会社の整理・再編を行いました。また、保守・運用ビジネスについては、ワンストップで効率的かつ均一なサービス提供や新規ビジネスの拡大を図るため、CS（カスタマサービス）・SMS（システムマネジメントサービス）ビジネスを提供するグループ会社の再編を行いました。

次に、「新規ビジネスの推進」に向けて、前期に引き続き「ITパートナービジネス」、「サービスプロバイダビジネス」を推進し、新たなマーケットの開拓に努めました。

具体例としては、製造業界における業務ノウハウとリソースを取得すること等を目的として、日本板硝子㈱の情報システム子会社に対して出資を行い、当社のグループ会社として㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズを設立いたしました。また、地方自治体向けに、公金のコンビニエンスストアでの収納を代行するサービスを開始し、カード決済総合ネットワーク「CAFIS」において、インターネット決済代行サービスを開始いたしました。

さらに、丸紅㈱及び㈱マルエツと共同で、食品流通分野における無線ICタグの活用に関する実証実験を開始いたしました。

以上の結果、当上半期における業績につきましては、売上高は357,335百万円（前年同期比5.7%減）、経常利益は19,486百万円（同13.0%減）、中間純利益は3,949百万円（同68.8%減）となりました。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

[システムインテグレーション事業]

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、前上半期に完成したテレコム関連の大型システムの影響、及び連結範囲の拡大による販管費の増加等により、売上高及び営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は280,626百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は27,260百万円（同16.2%減）となりました。

[ネットワークシステムサービス事業]

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、前期にI S P事業を営むドリームネット㈱を譲渡したこと等から売上高が減少したことに加え、トラフィック型サービスのANSERにおいて、新サービスへの移行に伴う償却費等が増加したこと等から、営業利益は減少しました。

この結果、売上高は28,913百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は422百万円（同75.4%減）となりました。

[その他の事業]

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、前期にあったS I事業の大型システムに関連する取引等の影響により売上高が減少したものの、同システム等に対する保守・運用の受注が増加したこと等により、営業利益は増加しました。

この結果、売上高は80,762百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は3,944百万円（同149.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当上半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は47,923百万円で、前上半期に比べ7,494百万円減少しました。

当上半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は74,755百万円で、前上半期に比べ23,794百万円減少しました。

これは主に、たな卸資産の増加に加え、構造改革の実施に伴う支出や法人税等の支払増によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は67,614百万円で、前上半期に比べ21,410百万円減少しました。

これは主に、大規模システムへの設備投資が一段落したこと等によるものであります。

以上の結果、当上半期のフリー・キャッシュ・フローは、7,140百万円の黒字と前上半期に比べて2,383百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係る資金収支は 50,729百万円で、前上半期に比べ13,283百万円減少しました。

これは主に、手元資金の取崩し等により、コマーシャル・ペーパーの償還や配当金の支払等を行ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (百万円)
システムインテグレーション事業	169,297	127,595
ネットワークシステムサービス事業	2,292	2,109
その他の事業	9,382	5,064
合計	180,972	134,770

- (注) 1 お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注残高(百万円)
システムインテグレーション事業	403,577	1,575,185	352,120	1,584,424	1,498,645
ネットワークシステムサービス事業					
その他の事業	102,137	76,073	93,347	64,384	34,298
合計	505,714	1,651,258	445,467	1,648,808	1,532,944

- (注) 1 A N S E R、C A F I Sなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
2 金額には消費税等を含んでおりません。
3 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額10,351百万円については、前連結会計年度末受注残高において修正しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (百万円)
システムインテグレーション事業	290,669	266,341
ネットワークシステムサービス事業	28,671	27,731
その他の事業	59,756	63,261
合計	379,097	357,335

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
中央省庁等	112,420	29.7	116,042	32.5

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当上半期における研究開発については、引き続き、新規事業の推進、システムインテグレーションの競争力強化及び将来に向けた基盤技術開発の3つの分野において重点的な技術開発に取り組みました。

また、NTT(日本電信電話株式会社)との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しております。

当上半期の研究開発費は、6,852百万円であり、主な取組及び成果は以下のとおりであります。

なお、研究開発の成果はシステムインテグレーション事業及びネットワークシステムサービス事業に共通して適用可能であるため、事業別に分計はしておりません。

新規事業の推進に向けた研究開発として、4月に終了した大規模実証実験に引き続き、cell computing(セルコンピューティング)を用いた医薬品の作用・副作用の分子メカニズムの解析プロジェクトを開始いたしました。本プロジェクトは理化学研究所、アクセルリス社との共同実験により、分子メカニズム解析をグリッドコンピューティング技術により高速に行うことを目的としております。また、コンテンツ流通ビジネスの普及促進に向けては、複数の企業間で情報交換を行う際に必要なフォーマットを策定する機関である「XMLコンソーシアム」に協力し、「ContentsBusinessXML」の勧告案を作成いたしました。同団体に対しては、並行して旅行業界で共通に予約情報等を交換するためのフォーマットである「TravelXML」の勧告案についても提案をいたしました。

システムインテグレーションの競争力強化に向けた取組としては、オープンソースソフトのデータベース管理システムである「PostgreSQL」の高可用・高信頼化に向けた並列分散処理機能の開発を情報処理振興協会(IPA)から「2003年度オープンソフトウェア活用基盤整備事業」の一環として受託いたしました。また、オープンソースプログラムでWebサービスを実現するプロジェクトである「Apache Axisプロジェクト」及び「JCP(Java Community Process)」に委員を派遣するなど、オープンソースソフトの普及促進のため、関連する標準化活動にも力を入れております。

基盤的研究開発への取組として、次期モバイル用ミドルウェア「CAM(Context Awareness Middleware)」及びスケジュール管理を携帯電話から行う企業向けコミュニケーションツールをオープンソース環境により試作いたしました。また、定点カメラの映像から人の混み具合を数値化、リアルタイムで計測することができる人流密度計測プロトタイプを作成し、(株)東急総合研究所と共同で二子玉川駅において実証実験を実施いたしました。前期に開始した、独フラウンホーファー研究機構オープンコミュニケーションシステム研究所との共同研究プロジェクトでは、「モデル駆動型サービス設計技術」の研究成果が認められ、国際的なソフトウェア標準化コンソーシアムであるOMG(Object Management Group)から Object Application Awards 2003 最優秀賞を受賞いたしました。

システム科学研究所による提言活動としては、「日米情報システム・ネットワークセキュリティフォーラム」(主催:経済産業省及び米国商務省)におけるパネルディスカッション「情報セキュリティに関する官民連携」にパネリストとして米国大使館より招請され、提言を行いました。

なお、当社グループにおいて特記すべき研究開発活動は、中間連結財務諸表を提出する当社のみが行っております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】(平成15年9月30日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
本社・事業部 (東京都江東区他)	155,468	40,652 (97,908)	62,342	14,942	273,407	271,224	544,631	7,381
北海道エリア (札幌市中央区他)	2,588	-	-	14	2,603	923	3,526	1
東北エリア (仙台市宮城野区他)	884	-	-	3	888	29	918	1
東海エリア (名古屋市中区他)	1,490	4,583 (7,567)	5,755	758	12,588	28	12,617	1
西日本エリア (大阪市北区他)	3,004	905 (13,953)	13,860	2,891	20,661	1,020	21,681	2
中国エリア (広島市南区他)	1,560	9 (6,050)	1,599	337	3,506	514	4,020	1
九州エリア (福岡市博多区他)	2,381	2,084 (6,281)	3,828	401	8,695	1,404	10,099	1
英国 (英国 ロンドン市)	0	-	1	7	9	0	9	3
香港 (香港)	0	-	4	3	8	1	9	-
マレーシア (マレーシア クアラルンプール市)	-	-	3	8	12	-	12	-
その他 (東京都目黒区他)	0	276 (6,137)	3,728	75	4,081	0	4,081	14
合計	167,381	48,512 (137,897)	91,123	19,444	326,461	275,147	601,609	7,405

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。
 4 各エリアは支店の営業区域別に記載しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
首都圏 (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ・システムズ 他24社(東京都品川区他)		1 (51)	597	1,461	2,060	6,370	8,431	7,561
北海道エリア (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ 北海道 (札幌市中央区)			0	6	6	5	12	180
東北エリア (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ 東北 (仙台市宮城野区)				48	48	6	55	222
東海エリア (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ 東海 (名古屋市中区)			9	30	39	49	89	393
西日本エリア (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ 関西 他3社(大阪市北区他)			313	618	932	803	1,735	1,292
中国エリア (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ 中国 (広島市南区)			10	31	41	20	62	213
九州エリア (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ 九州 (福岡市博多区)				18	18	191	210	290
合計		1 (51)	931	2,215	3,148	7,448	10,596	10,151

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

4 提出会社のエリア区分に準じて記載しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
アメリカ NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. 他4社(ニューヨーク州他)			335	97	432	1	433	171
中国 北京恩梯梯数据系统集成有限 公司 他1社(北京市)				53	53	0	54	230
合計			335	150	485	2	487	401

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(4) 事業の種類別

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
システムインテグレーション 事業	158,037	16,594 (47,185)	44,166	10,189	228,987	265,907	494,895	13,167
ネットワークシステムサービ ス事業	8,048	1,438 (4,089)	5,552	2,039	17,079	9,889	26,968	263
その他の事業	949	30,478 (86,664)	42,557	9,067	83,053	3,252	86,306	4,223
消去又は全社	2	3 (10)	64	495	566	164	731	304
合計	167,038	48,513 (137,948)	92,341	21,792	329,687	279,214	608,901	17,957

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	2,805,000	2,805,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		2,805,000		142,520		139,300

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	1,520,010	54.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	173,387	6.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	74,104	2.64
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	56,310	2.00
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	31,562	1.12
ドイッチェバンクアーゲー ランクフルト (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	JONGHOFSTRASSE 5/11 FRANKFURT (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	21,844	0.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部内	20,147	0.71
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リ ミテッド(ビー・エヌ・ピー・ パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル	18,470	0.65
農中信託銀行株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番12号	17,911	0.63
ドイチェバンクアーゲー ロンドン610 (常任代理人 ドイツ証券会社 東京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	17,205	0.61
計		1,950,950	69.55

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,805,000	2,805,000	
端株			
発行済株式総数	2,805,000		
総株主の議決権		2,805,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が458株(議決権458個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	344,000	304,000	384,000	505,000	487,000	528,000
最低(円)	266,000	274,000	293,000	370,000	385,000	469,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
和田 賢太郎	取締役(法人ビジネス事業本部副 事業本部長)	取締役(法人ビジネス事業本部副 事業本部長兼法人ビジネス事業本 部アウトソーシングビジネスユニ ット長)	平成15年10月1日
澤 源太郎	取締役(SIコンピテンシー本部 長兼SIコンピテンシー本部PM O室長)	取締役	平成15年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		55,423		47,930		90,130	
2 受取手形及び売掛金		82,199		82,970		121,092	
3 たな卸資産		56,450		74,684		40,300	
4 繰延税金資産		8,695		10,902		10,233	
5 その他		30,208		19,227		18,384	
6 貸倒引当金		462		289		415	
流動資産合計		232,516	21.8	235,426	22.8	279,724	25.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) データ通信設備		169,602		167,038		181,151	
(2) 建物及び構築物		94,803		92,341		92,708	
(3) 機械装置及び運搬具		12,956		12,582		13,177	
(4) 工具器具及び備品		9,383		9,210		9,586	
(5) 土地		48,513		48,513		48,513	
(6) 建設仮勘定		62,233	37.3	37,635	35.5	56,206	35.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		270,305		279,214		280,352	
(2) ソフトウェア仮勘定		54,432		40,856		42,819	
(3) その他		2,997	30.8	4,907	31.4	6,627	29.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		30,886		26,684		27,788	
(2) 繰延税金資産		43,517		48,923		46,290	
(3) その他		34,633		31,645		34,224	
(4) 貸倒引当金		985	10.1	655	10.3	812	9.6
固定資産合計		833,280	78.2	798,898	77.2	838,633	75.0
繰延資産							
社債発行差金		45		39		42	
繰延資産合計		45	0.0	39	0.0	42	0.0
資産合計		1,065,841	100.0	1,034,363	100.0	1,118,400	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	58,548		50,462		80,949		
2	短期借入金	9,736		6,321		6,470		
3	1年以内に返済予定の 長期借入金	2,035		32,605		28,920		
4	1年以内に償還予定の 社債	40,000						
5	未払法人税等	11,823		5,577		17,074		
6	その他	54,855		80,733		117,715		
	流動負債合計	177,000	16.6	175,700	17.0	251,130		22.5
固定負債								
1	社債	285,000		265,000		265,000		
2	長期借入金	54,115		25,723		25,312		
3	退職給付引当金	112,904		119,396		114,882		
4	役員退職慰労金引当金	891		837		1,052		
5	その他	11,546		3,835		22,494		
	固定負債合計	464,458	43.6	414,794	40.1	428,741		38.3
	負債合計	641,458	60.2	590,495	57.1	679,872		60.8
(少数株主持分)								
	少数株主持分	1,413	0.1	5,538	0.5	2,813		0.2
(資本の部)								
	資本金	142,520	13.4	142,520	13.8	142,520		12.7
	資本剰余金	139,300	13.1	139,300	13.5	139,300		12.5
	利益剰余金	140,996	13.2	156,655	15.1	154,079		13.8
	その他有価証券 評価差額金	153	0.0	211	0.0	184		0.0
	為替換算調整勘定			357	0.0			
	資本合計	422,969	39.7	438,330	42.4	435,714		39.0
	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,065,841	100.0	1,034,363	100.0	1,118,400		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1	379,097	100.0	357,335	100.0	832,109	100.0			
売上原価		281,550	74.3	260,416	72.9	622,072	74.8			
売上総利益		97,546	25.7	96,918	27.1	210,036	25.2			
販売費及び一般管理費		70,901	18.7	73,036	20.4	148,492	17.8			
営業利益		26,644	7.0	23,882	6.7	61,544	7.4			
営業外収益										
1 受取利息		13		6		15				
2 受取配当金		105		95		109				
3 有価証券売却益		680				129				
4 生命保険受取配当金等		328		466		451				
5 貸倒引当金戻入益			215							
6 その他	466	1,594	0.4	460	1,244	0.3	1,342	2,049	0.2	
営業外費用										
1 支払利息	3,671		2,689		6,987					
2 社債償還損					1,989					
3 固定資産除却損	282		651		993					
4 投資有価証券評価損			1,171		3,989					
5 その他	1,882	5,836	1.5	1,128	5,640	1.5	2,318	16,278	1.9	
経常利益		22,401	5.9	19,486	5.5	47,315	5.7			
特別利益										
関係会社株式売却益						3,617	3,617	0.4		
特別損失	2			12,472	12,472	3.5				
税金等調整前中間 (当期)純利益		22,401	5.9	7,013	2.0	50,932	6.1			
法人税、住民税 及び事業税		11,856		5,735		27,271				
法人税等調整額		2,058	9,798	2.6	3,006	2,728	0.8	5,032	22,239	2.7
少数株主利益					335	0.1	131	0.0		
少数株主損失		70	0.0							
中間(当期)純利益		12,674	3.3	3,949	1.1	28,562	3.4			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					139,300		
資本準備金期首残高			139,300				139,300
資本剰余金 中間期末(期末)残高			139,300		139,300		139,300
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					154,079		
連結剰余金期首残高			130,575				130,575
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		12,674		3,949		28,562	
2 連結子会社増加による 利益剰余金増加額		42	12,717	1,519	5,468	42	28,605
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,402		2,805		4,207	
2 役員賞与		93		87		93	
3 持分法適用会社除外による 利益剰余金減少額		800	2,295		2,892	800	5,100
利益剰余金 中間期末(期末)残高			140,996		156,655		154,079

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	22,401	7,013	50,932
2		有形固定資産の減価償却費	41,432	40,527	81,967
3		無形固定資産の減価償却費	31,528	35,238	65,681
4		有形固定資産除却損	1,155	2,255	9,786
5		無形固定資産除却損	2,003	918	3,992
6		退職給付引当金の増加額	4,854	4,044	6,834
7		投資有価証券評価損	538	1,171	4,003
8		支払利息	3,671	2,689	6,987
9		売上債権の減少額又は増加額()	44,592	42,571	5,395
10		たな卸資産の減少額又は増加額()	20,912	34,114	4,808
11		仕入債務の増加額又は減少額()	33,720	18,609	5,920
12		未払消費税等の増加額又は減少額()	3,482	1,215	805
13		その他	20,316	12,070	23,266
		小計	114,378	94,561	247,312
14		利息及び配当金の受取額	142	101	125
15		利息の支払額	3,705	2,622	7,383
16		法人税等の支払額	12,266	17,285	23,860
		営業活動によるキャッシュ・フロー	98,549	74,755	216,193
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	61,457	55,066	92,265
2		無形固定資産の取得による支出	29,763	26,987	65,110
3		固定資産の売却による収入	2,357	11,896	14,206
4		投資有価証券の取得による支出	2,416	1,616	3,063
5		連結子会社の取得による収入		2,733	
6		連結子会社の取得のよる支出		464	4,789
7		その他	2,254	1,891	2,008
		投資活動によるキャッシュ・フロー	89,025	67,614	149,013
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		社債の発行による収入	39,837		39,846
2		社債の償還による支出	30,000		90,000
3		長期借入金の返済による支出	21,717	945	23,635
4		コマーシャル・ペーパーの純増減額	25,000	45,000	20,000
5		短期借入金の純増減額	846	465	2,480
6		配当金の支払額	1,398	2,799	4,191
7		少数株主への配当金の支払額	14	19	14
8		少数株主による株式払込収入		10	
9		少数株式からの株式買取による支出		1,510	
		財務活動によるキャッシュ・フロー	37,445	50,729	60,474
		現金及び現金同等物に係る換算差額	11	232	90
		現金及び現金同等物の増加額又は 減少額()	27,910	43,821	6,795
		現金及び現金同等物の期首残高	82,742	90,123	82,742
		新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	586	1,621	586
		現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	55,417	47,923	90,123
(参考)					
+		(フリー・キャッシュ・フロー)	9,524	7,140	67,180

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、以下の36社を連結しております。</p> <p>東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) 関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) 東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) 中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) 長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス エヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス(株) ドリームネット(株) エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株) エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株) エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株) エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株) エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株) エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株) エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)</p>	<p>子会社のうち、41社を連結しております。連結子会社名は、「第1企業の概況 3. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、重要性が増加したこと及び新たな出資、設立に伴い、当連結会計年度より新規に11社を連結子会社に含めております。</p> <p>新規の連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>日本カードプロセッシング(株) (有)エスエヌティ・ソフトウェア NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. NTT DATA USA L.L.C. (株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア 恩梯梯数据(中国)有限公司 北京恩梯梯数据系统集成有限公司 NTT DATA AgileNet L.L.C. (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ M.I.S.I.Co.,Ltd. MISICOM, Inc.</p>	<p>子会社のうち、37社を連結しております。連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、重要性が増加したこと及び新たな出資、設立に伴い、当連結会計年度より新規に5社を連結子会社に含めております。</p> <p>新規の連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム (株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ (株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ(株) エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ(株) エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株) エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株) エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ (株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート</p> <p>なお、重要性が増加したことに伴い、当中間連結会計期間より新規に3社を連結子会社を含めておりません。</p> <p>また、エヌ・ティ・ティ・データ・オフィススマート(株)については、平成14年7月31日に保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)については、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>	<p>また、平成15年7月1日に当社の地域拠点であった支社7社、エヌ・ティ・ティ・データ・テクシスグループ9社、エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズグループ4社を整理再編し、エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス(株)とエヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株)をエヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)に統合、及びエヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ(株)は平成15年9月1日に日本ネットワーク開発(株)に合併されております。</p> <p>非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)については、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>	<p>また、エヌ・ティ・ティ・データ・オフィススマート(株)については、平成14年7月31日、ドリームネット(株)は、平成15年1月23日に保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)については、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、以下の2社に持分法を適用しております。</p> <p>ジャパンネットワークシステム(株) (株)エヌ・ティ・ティメディアクロス</p> <p>また、(株)アドダムについては、平成14年9月30日に保有株式を売却したことにより持分法適用会社から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)及び関連会社(株)ハレックス等)については、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、以下の2社に持分法を適用しております。</p> <p>ジャパンネットワークシステム(株) (株)エヌ・ティ・ティメディアクロス</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)及び関連会社(株)ハレックス等)については、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、以下の2社に持分法を適用しております。</p> <p>ジャパンネットワークシステム(株) (株)エヌ・ティ・ティメディアクロス</p> <p>また、(株)アドダムについては、平成14年9月30日に保有株式を売却したことにより持分法適用会社から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)及び関連会社(株)ハレックス等)については、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、いずれも6月30日を中間決算日としております。</p> <p>恩梯梯数据(中国)有限公司 北京恩梯梯数据系统集成有限公司</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>データ通信設備 6年 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び運搬具 6～15年 工具器具及び備品 4～10年</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>無形固定資産 無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しており、主な耐用年数は5～20年であります。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>無形固定資産 無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しており、主な耐用年数は8～20年であります。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>無形固定資産 無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しており、主な耐用年数は5～20年であります。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>なお、中間連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>なお、中間連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,777百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は10,015百万円であります。</p>	<p>なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への換 算の基準	役員退職慰労金引当金 中間連結財務諸表提出会 社及び連結子会社の一部 は、役員の退職慰労金の支 給に充てるため、内規に基 づく中間期末要支給額相当 額を計上しております。	役員退職慰労金引当金 同左 外貨建金銭債権債務は、 中間連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理 しております。なお、在外 子会社等の資産及び負債 は、中間連結決算日の直物 為替相場により円貨に換算 し、収益及び費用は期中平 均相場により円貨に換算 し、換算差額は少数株主持 分及び資本の部における為 替換算調整勘定に含めてお ります。	役員退職慰労金引当金 連結財務諸表提出会社及 び連結子会社の一部は、役 員の退職慰労金の支給に充 てるため、内規に基づく期 末要支給額相当額を計上し ております。
(5) 重要なリース取 引の処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会 計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用し ております。 ただし、為替予約等が付 されている外貨建金銭債権 債務等については、振当 処理を採用しております。ま た、金利スワップ取引のう ち、金利スワップの特例処 理の対象となる取引につい ては、当該特例処理を採用 しております。	ヘッジ会計の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 為替予約取引、通貨 スワップ取引、通貨オ プション取引、金利ス ワップ取引及び金利オ プション取引(または これらの組み合わせに よる取引)を行うこと としております。</p> <p>ロ ヘッジ対象 為替・金利等の市場 価格の変動により時価 または将来キャッシ ュ・フローが変動する リスクのある資産また は負債としておりま す。</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある資産及 び負債については、為替予 約、通貨スワップ等によ り、為替リスクをヘッジす ることを基本としておりま す。</p> <p>金利リスクのある資産及 び負債については、金利ス ワップ等により、金利リス クをヘッジすることを基本 としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対 象について、毎四半期毎 (3・6・9・12月末)に、 個別取引毎のヘッジ効果 を検証しておりますが、ヘ ッジ対象の資産または負債と デリバティブ取引につい て、元本・利率・期間等の 条件が同一の場合は、ヘ ッジ効果が極めて高いことか ら本検証を省略しておりま す。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(7) その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための重要な 事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式を採 用しております。</p> <p>税額計算における諸準備 金等の取扱い 中間連結決算における税 額計算において、プログラ ム等準備金及び特定情報機 器特別償却準備金を利益処 分により計上又は取り崩し たものとみなしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>税額計算における諸準備 金等の取扱い 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会計 基準 当連結会計年度から 「自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会計 基準」(企業会計基準第 1号)を適用しておりま す。これによる当連結会 計年度の損益に与える影 響はありません。 なお、連結財務諸表規 則の改正により、当連結 会計年度における連結貸 借対照表の資本の部及び 連結剰余金計算書につい ては、改正後の連結財務 諸表規則により作成して おります。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適 用指針第4号)を適用し ております。 なお、これによる影響 については、「1株当た り情報に関する注記」に 記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入益」は136百万円であります。</p> <p>また、「投資有価証券評価損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計年度より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は539百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 660,832百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム(株) 4,052百万円</p> <p>(2) 非連結子会社の建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。 NTT DATA USA L.L.C. 1,120百万円 (外貨額 9,142千米ドル)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 625,704百万円</p> <p>2 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム(株) 4,262百万円</p> <p>3 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。 第5回国内無担保普通社債 20,000百万円 なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 607,447百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム(株) 2,748百万円</p> <p>(2) 非連結子会社の建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。 NTT DATA USA L.L.C. 915百万円 (外貨額 7,618千米ドル)</p> <p>3 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。 第5回国内無担保普通社債 20,000百万円 なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p> <p>(追加情報) 金銭消費貸借契約から金銭消費寄託契約への変更に伴い、従来、「短期借入金」に計上していたグループファイナンスによる非連結子会社の余裕資金(前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度 1,753百万円)について、流動負債の「その他」に計上区分を変更しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="256 501 579 663"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>23,851百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,284百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>12,685百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>7,648百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	23,851百万円	退職給付費用	4,284百万円	作業委託費	12,685百万円	研究開発費	7,648百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="676 501 999 663"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>25,216百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,113百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>12,812百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,852百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別損失は、「ミドルマーケットS Iビジネスおよび保守・運用ビジネス推進体制を強化」への取り組み等による構造改革関連費用であり、その主な内訳は、固定的な出向を希望する社員への一時金及び事務室移転費並びに資産処分費等であります。</p>	従業員給与手当	25,216百万円	退職給付費用	4,113百万円	作業委託費	12,812百万円	研究開発費	6,852百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1091 501 1414 663"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>48,382百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,478百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>26,599百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>18,224百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	48,382百万円	退職給付費用	8,478百万円	作業委託費	26,599百万円	研究開発費	18,224百万円
従業員給与手当	23,851百万円																									
退職給付費用	4,284百万円																									
作業委託費	12,685百万円																									
研究開発費	7,648百万円																									
従業員給与手当	25,216百万円																									
退職給付費用	4,113百万円																									
作業委託費	12,812百万円																									
研究開発費	6,852百万円																									
従業員給与手当	48,382百万円																									
退職給付費用	8,478百万円																									
作業委託費	26,599百万円																									
研究開発費	18,224百万円																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 55,423百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 6百万円 現金及び現金同等物 <u>55,417百万円</u>	現金及び預金勘定 47,930百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 7百万円 現金及び現金同等物 <u>47,923百万円</u>	現金及び預金勘定 90,130百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 6百万円 現金及び現金同等物 <u>90,123百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>50,372</td> <td>14,244</td> <td>36,127</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>410</td> <td>193</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>503</td> <td>288</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,820</td> <td>4,735</td> <td>6,084</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>62,106</td> <td>19,461</td> <td>42,644</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,585</td> <td>577</td> <td>1,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,691</td> <td>20,039</td> <td>43,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,046百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,605百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,652百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,734百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,734百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	50,372	14,244	36,127	建物及び構築物	410	193	216	機械装置及び運搬具	503	288	215	工具器具及び備品	10,820	4,735	6,084	有形固定資産計	62,106	19,461	42,644	ソフトウェア	1,585	577	1,007	合計	63,691	20,039	43,652	1年内	10,046百万円	1年超	33,605百万円	合計	43,652百万円	支払リース料	4,734百万円	減価償却費相当額	4,734百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>60,055</td> <td>19,958</td> <td>40,097</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>366</td> <td>177</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>249</td> <td>140</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>19,512</td> <td>10,878</td> <td>8,633</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>80,184</td> <td>31,154</td> <td>49,029</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,002</td> <td>1,097</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,186</td> <td>32,252</td> <td>49,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,852百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,081百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,933百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,722百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,722百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,941百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,476百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	60,055	19,958	40,097	建物及び構築物	366	177	189	機械装置及び運搬具	249	140	109	工具器具及び備品	19,512	10,878	8,633	有形固定資産計	80,184	31,154	49,029	ソフトウェア	2,002	1,097	904	合計	82,186	32,252	49,933	1年内	11,852百万円	1年超	38,081百万円	合計	49,933百万円	支払リース料	6,722百万円	減価償却費相当額	6,722百万円	1年内	2,534百万円	1年超	30,941百万円	合計	33,476百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>50,865</td> <td>15,921</td> <td>34,944</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>341</td> <td>172</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>383</td> <td>189</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,316</td> <td>8,840</td> <td>8,476</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>68,908</td> <td>25,124</td> <td>43,784</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,448</td> <td>681</td> <td>766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,356</td> <td>25,805</td> <td>44,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,279百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,271百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,551百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,120百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	50,865	15,921	34,944	建物及び構築物	341	172	168	機械装置及び運搬具	383	189	194	工具器具及び備品	17,316	8,840	8,476	有形固定資産計	68,908	25,124	43,784	ソフトウェア	1,448	681	766	合計	70,356	25,805	44,551	1年内	11,279百万円	1年超	33,271百万円	合計	44,551百万円	支払リース料	10,120百万円	減価償却費相当額	10,120百万円
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
データ通信設備	50,372	14,244	36,127																																																																																																																																			
建物及び構築物	410	193	216																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	503	288	215																																																																																																																																			
工具器具及び備品	10,820	4,735	6,084																																																																																																																																			
有形固定資産計	62,106	19,461	42,644																																																																																																																																			
ソフトウェア	1,585	577	1,007																																																																																																																																			
合計	63,691	20,039	43,652																																																																																																																																			
1年内	10,046百万円																																																																																																																																					
1年超	33,605百万円																																																																																																																																					
合計	43,652百万円																																																																																																																																					
支払リース料	4,734百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	4,734百万円																																																																																																																																					
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
データ通信設備	60,055	19,958	40,097																																																																																																																																			
建物及び構築物	366	177	189																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	249	140	109																																																																																																																																			
工具器具及び備品	19,512	10,878	8,633																																																																																																																																			
有形固定資産計	80,184	31,154	49,029																																																																																																																																			
ソフトウェア	2,002	1,097	904																																																																																																																																			
合計	82,186	32,252	49,933																																																																																																																																			
1年内	11,852百万円																																																																																																																																					
1年超	38,081百万円																																																																																																																																					
合計	49,933百万円																																																																																																																																					
支払リース料	6,722百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	6,722百万円																																																																																																																																					
1年内	2,534百万円																																																																																																																																					
1年超	30,941百万円																																																																																																																																					
合計	33,476百万円																																																																																																																																					
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
データ通信設備	50,865	15,921	34,944																																																																																																																																			
建物及び構築物	341	172	168																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	383	189	194																																																																																																																																			
工具器具及び備品	17,316	8,840	8,476																																																																																																																																			
有形固定資産計	68,908	25,124	43,784																																																																																																																																			
ソフトウェア	1,448	681	766																																																																																																																																			
合計	70,356	25,805	44,551																																																																																																																																			
1年内	11,279百万円																																																																																																																																					
1年超	33,271百万円																																																																																																																																					
合計	44,551百万円																																																																																																																																					
支払リース料	10,120百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	10,120百万円																																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,951	2,270	318

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	10,987
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,628
合計	28,616

当中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,843	2,550	707

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	8,050
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,083
合計	24,133

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	2,047	1,950	97

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,242
合計	16,242

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	290,669	28,671	59,756	379,097		379,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,627	1,102	24,600	37,330	(37,330)	
計	302,296	29,773	84,356	416,427	(37,330)	379,097
営業費用	269,778	28,052	82,776	380,607	(28,154)	352,452
営業利益	32,518	1,720	1,580	35,819	(9,175)	26,644

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	266,341	27,731	63,261	357,335		357,335
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,285	1,182	17,500	32,968	(32,968)	
計	280,626	28,913	80,762	390,303	(32,968)	357,335
営業費用	253,366	28,491	76,818	358,675	(25,223)	333,452
営業利益	27,260	422	3,944	31,627	(7,745)	23,882

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	643,449	57,817	130,841	832,109		832,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,807	2,443	43,040	73,291	(73,291)	
計	671,256	60,261	173,882	905,400	(73,291)	832,109
営業費用	606,616	56,553	165,922	829,092	(58,528)	770,564
営業利益	64,639	3,708	7,959	76,308	(14,763)	61,544

(注) 1 事業区分の方法
サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社項目 に含めた配賦不能 営業費用の金額	8,298	7,647	16,310	中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 提出会社における 総務部門等の管理 部門に係る費用で あります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
<p>1 株当たり純資産額 150,791円18銭</p> <p>1 株当たり中間純利益 4,518円39銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>また、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">147,191円64銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">9,381円86銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間に適用して算定した場合の影響はありません。</p>	前連結会計年度		1 株当たり純資産額	147,191円64銭	1 株当たり当期純利益	9,381円86銭	<p>1 株当たり純資産額 156,267円45銭</p> <p>1 株当たり中間純利益 1,407円86銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 155,303円87銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 10,151円57銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 147,191円64銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 9,381円86銭</p>
前連結会計年度								
1 株当たり純資産額	147,191円64銭							
1 株当たり当期純利益	9,381円86銭							

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	12,674	3,949	28,562
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			87
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			87
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	12,674	3,949	28,475
普通株式の期中平均株式数(株)	2,805,000	2,805,000	2,805,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社において、平成14年12月20日開催の取締役会で次のとおり連結子会社であるドリームネット株式会社の全株式をエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社に譲渡することを決議しました。</p> <p>(1)譲渡理由 当社は、ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）事業領域でのブロードバンド化やコンテンツビジネスの拡大を踏まえ、今後の戦略として水平機能分離後の基幹システムレイヤーにおけるポジションの確立を目指していくことといたしました。</p> <p>こうした状況の中、「NTTグループ3ヵ年経営計画」において、現在、NTTグループ各社で独自に展開しているISP事業を段階的に統合していくという方針が打ち出されたことを踏まえ、保有する株式をエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社に譲渡することといたしました。</p> <p>(2)譲渡価額等 譲渡価額：約5億円 譲渡損益：平成14年度において計上する株式譲渡に伴う利益見込額 約30億円 ：連結財務諸表提出会社の譲渡益 約5億円</p> <p>(3)株式譲渡日 平成15年1月下旬予定</p>		<p>1. 構造改革に伴う一時金措置 連結財務諸表提出会社において、平成15年4月24日開催の取締役会で、当社グループ施策である「ミドルマーケットS Iビジネスおよび保守・運用ビジネス推進体制を強化」への取り組みによる、地域におけるグループ会社の再編、および保守・運用ビジネスを提供する会社再編等の構造改革の一環として、地域新会社および保守・運用会社には、それぞれビジネス領域において競争力が確保できる給与水準を導入することを決定したところでありますが、これらの会社への出向の意向把握に基づき、平成15年6月19日開催の経営会議において、固定的な出向を希望する社員約900人に一時金を支払うことを決定いたしました。これにより、翌連結会計年度において約110億円の特別損失が発生する見込みであります。</p> <p>2. 厚生年金基金の代行部分の返上 平成15年6月20日に、エヌ・ティ・ティ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生労働大臣に対し、エヌ・ティ・ティ厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可申請を行いました。この申請が認可された場合、代行部分に係る将来分の支給義務が免除されるとともに、平成15年9月以降、過去分支給義務についても免除の申請及び認可が可能となり、これが認可された場合、代行部分に係る資産及び支給義務がエヌ・ティ・ティ厚生年金基金から政府に返上されることとなります。これにより、代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を特別利益として計上することとなるものと見込まれますが、その認可及び返上の時期、清算に伴う影響額等は未定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		48,990		39,173		83,467	
2 受取手形		42		2		9	
3 売掛金		74,864		70,708		105,271	
4 仕掛品		47,664		58,577		33,465	
5 貯蔵品		1,471		1,030		1,178	
6 繰延税金資産		6,067		7,516		7,558	
7 その他		34,830		23,349		22,512	
8 貸倒引当金		314		201		366	
流動資産合計			213,619		200,157		253,096
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) データ通信設備		169,698		167,381		181,539	
(2) 建物		93,027		87,788		90,723	
(3) 土地		48,512		48,512		48,512	
(4) 建設仮勘定		62,544		38,199		56,369	
(5) その他		22,059		22,779		21,969	
有形固定資産合計		395,841	37.6	364,660	36.5	399,113	36.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		271,794		275,147		281,141	
(2) ソフトウェア仮勘定		55,663		41,190		43,698	
(3) その他		2,717		2,419		2,642	
無形固定資産合計		330,175	31.4	318,756	31.9	327,483	29.9
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		24,449		22,695		24,135	
(2) 繰延税金資産		40,661		42,725		41,405	
(3) その他		47,825		50,818		50,106	
(4) 貸倒引当金		882		560		726	
投資その他の資産合計		112,053	10.7	115,679	11.6	114,921	10.5
固定資産合計			838,071		799,096		841,517
繰延資産							
社債発行差金		45		39		42	
繰延資産合計			45		39		42
資産合計			1,051,736	100.0	999,293	100.0	1,094,657

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	57,422		51,794		81,093		
2	短期借入金	17,389		6,000		6,000		
3	1年以内に返済予定の 長期借入金	2,035		30,935		28,920		
4	1年以内に償還予定の 社債	40,000						
5	未払法人税等	10,390		3,200		13,898		
6	その他	44,392		73,628		114,508		
	流動負債合計		171,630	16.3	165,558	16.6	244,419	22.3
固定負債								
1	社債	285,000		265,000		265,000		
2	長期借入金	54,115		23,179		25,312		
3	退職給付引当金	111,027		113,683		110,654		
4	役員退職慰労金引当金	567		480		656		
5	その他	10,086		1,606		20,917		
	固定負債合計		460,797	43.8	403,950	40.4	422,540	38.6
	負債合計		632,427	60.1	569,509	57.0	666,960	60.9
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
資本準備金								
		139,300		139,300		139,300		
	資本剰余金合計		139,300	13.2	139,300	13.9	139,300	12.7
利益剰余金								
1	利益準備金	2,287		2,287		2,287		
2	任意積立金							
	(1) プログラム等準備金	7,365		5,802		7,365		
	(2) 特定情報機器 特別償却準備金	285		236		285		
	(3) 別途積立金	109,000		129,000		109,000		
	任意積立金合計	116,650		135,038		116,650		
3	中間(当期)未処分利益	18,398		10,419		27,116		
	利益剰余金合計		137,336	13.1	147,746	14.8	146,054	13.4
	その他有価証券 評価差額金	152	0.0	218	0.0	177	0.0	
	資本合計		419,308	39.9	429,784	43.0	427,696	39.1
	負債・資本合計		1,051,736	100.0	999,293	100.0	1,094,657	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		358,599	100.0	318,088	100.0	780,652	100.0
売上原価	1	269,886	75.3	234,335	73.7	592,801	75.9
売上総利益		88,712	24.7	83,753	26.3	187,850	24.1
販売費及び一般管理費	1	62,266	17.3	61,581	19.3	130,552	16.8
営業利益		26,446	7.4	22,171	7.0	57,297	7.3
営業外収益							
1 受取利息		22		6		32	
2 その他		1,219		1,120		2,893	
営業外収益計		1,242	0.3	1,127	0.3	2,926	0.4
営業外費用							
1 支払利息		646		433		1,099	
2 社債利息		3,022		2,227		5,876	
3 その他	1	2,000		2,448		8,888	
営業外費用計		5,668	1.6	5,109	1.6	15,865	2.0
経常利益		22,020	6.1	18,189	5.7	44,358	5.7
特別損失	2			11,850	3.7		
税引前中間(当期)純利益		22,020	6.1	6,338	2.0	44,358	5.7
法人税、住民税 及び事業税		10,419		3,320		23,230	
法人税等調整額		951	2.6	1,565	0.6	2,946	2.6
中間(当期)純利益		12,552	3.5	4,584	1.4	24,074	3.1
前期繰越利益		5,846		5,835		5,846	
中間配当額						2,805	
中間(当期)未処分利益		18,398		10,419		27,116	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品については、個別法による原価法によっております。 貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 データ通信設備 6年 建物 13~50年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は5~20年であります。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は8~20年であります。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は5~20年であります。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給 に充てるため、内規に基づ く中間期末要支給額相当額 を計上しております。	(追加情報) 当社は、確定給付企業年 金法の施行に伴い、厚生年 金基金の代行部分につい て、平成15年 9月 1日に厚 生労働大臣から将来分支給 義務免除の認可を受けまし た。 当中間会計期間末日現在 において測定された返還相 当額(最低責任準備金)は 13,777百万円であり、当該 返還相当額(最低責任準備 金)の支払が当中間会計期 間末日に行われたと仮定し て「退職給付会計に関する 実務指針(中間報告)」 (日本公認会計士協会会計 制度委員会報告第13号)第 44 - 2項を適用した場合に 生じる損益の見込額は 10,015百万円であります。 (3) 役員退職慰労金引当金 同左	(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給 に充てるため、内規に基づ く期末要支給額相当額を計 上しております。
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用し ております。 ただし、為替予約等が付 されている外貨建金銭債権 債務等については、振当処 理を採用しております。 また、金利スワップ取引 のうち、金利スワップの特 例処理の対象となる取引に ついては、当該特例処理を 採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨ス ワップ取引、通貨オプシ ョン取引、金利スワップ 取引及び金利オプション 取引(またはこれらの組 み合わせによる取引)を 行うこととしておりま す。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎(3・6・9・12月末)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金及び特定情報機器特別償却準備金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 658,899百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャー カードシステム 4,052百万円 △(株)</p> <p>(2) 子会社の建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。 NTT DATA 1,120百万円 USA L.L.C. (外貨額 9,142千米ドル)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 620,332百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャー カードシステム 4,262百万円 △(株)</p> <p>(2) 子会社の建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。 NTT DATA 678百万円 USA L.L.C. (外貨額 6,094千米ドル)</p> <p>3 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。 第5回国内無担保普通社債 20,000百万円 なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 603,070百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャー カードシステム 2,748百万円 △(株)</p> <p>(2) 子会社の建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。 NTT DATA 915百万円 USA L.L.C. (外貨額 7,618千米ドル)</p> <p>3 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。 第5回国内無担保普通社債 20,000百万円 なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p> <p>(追加情報) 金銭消費貸借契約から金銭消費寄託契約への変更に伴い、従来、「短期借入金」に計上していたグループファイナンスによる子会社の余裕資金(当期 10,095百万円、前期 4,304百万円)について、「預り金」に計上区分を変更しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 41,301百万円</p> <p>無形固定資産 31,823百万円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 39,169百万円</p> <p>無形固定資産 33,488百万円</p> <p>2 特別損失は、「ミドルマーケットS Iビジネスおよび保守・運用ビジネス推進体制を強化」への取り組み等による構造改革関連費用であり、その主な内訳は、固定的な出向を希望する社員への一時金及び事務室移転費並びに資産処分費等であります。</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 80,732百万円</p> <p>無形固定資産 64,745百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>37,502</td> <td>11,466</td> <td>26,036</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>291</td> <td>145</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,449</td> <td>2,268</td> <td>2,180</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>42,243</td> <td>13,881</td> <td>28,362</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62</td> <td>18</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,306</td> <td>13,899</td> <td>28,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,753百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,653百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,406百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,816百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,816百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	37,502	11,466	26,036	建物	291	145	145	その他	4,449	2,268	2,180	有形固定資産計	42,243	13,881	28,362	ソフトウェア	62	18	44	合計	42,306	13,899	28,406	1年内	6,753百万円	1年超	21,653百万円	合計	28,406百万円	支払リース料	2,816百万円	減価償却費相当額	2,816百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>47,264</td> <td>15,675</td> <td>31,589</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>287</td> <td>151</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,546</td> <td>2,306</td> <td>2,240</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>52,098</td> <td>18,133</td> <td>33,965</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>97</td> <td>35</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,196</td> <td>18,168</td> <td>34,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,366百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,661百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,027百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,269百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,269百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,941百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,476百万円</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	47,264	15,675	31,589	建物	287	151	135	その他	4,546	2,306	2,240	有形固定資産計	52,098	18,133	33,965	ソフトウェア	97	35	62	合計	52,196	18,168	34,027	1年内	8,366百万円	1年超	25,661百万円	合計	34,027百万円	支払リース料	4,269百万円	減価償却費相当額	4,269百万円	1年内	2,534百万円	1年超	30,941百万円	合計	33,476百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>37,996</td> <td>12,412</td> <td>25,583</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>264</td> <td>145</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,578</td> <td>2,220</td> <td>2,358</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>42,839</td> <td>14,778</td> <td>28,061</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>97</td> <td>25</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,937</td> <td>14,803</td> <td>28,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,915百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,133百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,543百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,543百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	37,996	12,412	25,583	建物	264	145	119	その他	4,578	2,220	2,358	有形固定資産計	42,839	14,778	28,061	ソフトウェア	97	25	72	合計	42,937	14,803	28,133	1年内	7,218百万円	1年超	20,915百万円	合計	28,133百万円	支払リース料	6,543百万円	減価償却費相当額	6,543百万円
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
データ通信設備	37,502	11,466	26,036																																																																																																																							
建物	291	145	145																																																																																																																							
その他	4,449	2,268	2,180																																																																																																																							
有形固定資産計	42,243	13,881	28,362																																																																																																																							
ソフトウェア	62	18	44																																																																																																																							
合計	42,306	13,899	28,406																																																																																																																							
1年内	6,753百万円																																																																																																																									
1年超	21,653百万円																																																																																																																									
合計	28,406百万円																																																																																																																									
支払リース料	2,816百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	2,816百万円																																																																																																																									
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
データ通信設備	47,264	15,675	31,589																																																																																																																							
建物	287	151	135																																																																																																																							
その他	4,546	2,306	2,240																																																																																																																							
有形固定資産計	52,098	18,133	33,965																																																																																																																							
ソフトウェア	97	35	62																																																																																																																							
合計	52,196	18,168	34,027																																																																																																																							
1年内	8,366百万円																																																																																																																									
1年超	25,661百万円																																																																																																																									
合計	34,027百万円																																																																																																																									
支払リース料	4,269百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	4,269百万円																																																																																																																									
1年内	2,534百万円																																																																																																																									
1年超	30,941百万円																																																																																																																									
合計	33,476百万円																																																																																																																									
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
データ通信設備	37,996	12,412	25,583																																																																																																																							
建物	264	145	119																																																																																																																							
その他	4,578	2,220	2,358																																																																																																																							
有形固定資産計	42,839	14,778	28,061																																																																																																																							
ソフトウェア	97	25	72																																																																																																																							
合計	42,937	14,803	28,133																																																																																																																							
1年内	7,218百万円																																																																																																																									
1年超	20,915百万円																																																																																																																									
合計	28,133百万円																																																																																																																									
支払リース料	6,543百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	6,543百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>平成14年12月20日開催の取締役会において、重要な子会社であるドリムネット株式会社の全株式をエヌ・ティ・ティ・コミュニケ－ションズ株式会社に譲渡することを決議しました。</p> <p>なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (重要な後発事象)」に記載しております。</p>		<p>1．構造改革に伴う一時金措置</p> <p>平成15年 4月24日開催の取締役会において、当社グループ施策である「ミドルマーケットS Iビジネスおよび保守・運用ビジネス推進体制を強化」への取り組みによる、地域におけるグループ会社の再編、および保守・運用ビジネスを提供する会社再編等の構造改革の一環として、地域新会社および保守・運用会社には、それぞれビジネス領域において競争力が確保できる給与水準を導入することを決定したところでありますが、これらの会社への出向の意向把握に基づき、平成15年 6月19日開催の経営会議において、固定的な出向を希望する社員約900人に一時金を支払うことを決定いたしました。これにより、翌期において約110億円の特別損失が発生する見込みであります。</p> <p>2．厚生年金基金の代行部分の返上</p> <p>平成15年 6月20日に、エヌ・ティ・ティ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生労働大臣に対し、エヌ・ティ・ティ厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可申請を行いました。この申請が認可された場合、代行部分に係る将来分の支給義務が免除されるとともに、平成15年 9月以降、過去分支給義務についても免除の申請及び認可が可能となり、これが認可された場合、代行部分に係る資産及び支給義務がエヌ・ティ・ティ厚生年金基金から政府に返上されることとなります。これにより、代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を特別利益として計上することとなるものと見込まれますが、その認可及び返上の時期、清算に伴う影響額等は未定であります。</p>

(2) 【その他】

平成15年11月6日開催の取締役会において、第16期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	2,805,000千円
1株当たりの中間配当金	1,000円

第6 【提出会社の参考情報】

第16期事業年度の開始日から半期報告書提出日現在までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|----------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第15期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第15期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 訂正発行登録書
(普通社債の募集) | | | 平成15年6月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月20日

株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ

代表取締役社長 青 木 利 晴 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 川 口 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 浜 田 康
関与社員

関与社員 公認会計士 並 木 健 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 浜田 康
関与社員

関与社員 公認会計士 並木 健治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ

代表取締役社長 青木利晴 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 川口 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 浜田 康
関与社員

関与社員 公認会計士 並木 健治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 浜田 康
関与社員

関与社員 公認会計士 並木 健治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

